

日本福祉教育・ボランティア学習学会 学会ニュース

Japan Academic Association of Socio-education and Service Learning

No.60

2016年6月30日
発行

発行人：松岡廣路 編集委員：長沼 豊 菱沼幹男 熊谷紀良
〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町3番27号 口リ工市ヶ谷3階
TEL.03-5227-7101 FAX.03-5227-7102 Eメール jimukyoku@jaass.jp

実践から意味を問う研究へ ～市民社会をめざして～

副会長 池田幸也（常磐大学）

本学会誕生から20年余。「市民社会」の形成と「共生の文化」を育む実践と研究を射程としてさまざまな研究がなされてきました。



本学会が一昨年に刊行したリーディングス『福祉教育・ボランティア学習の新機軸』にはこれまでの研究の一端が提示されています。しかし、この背後にはさらに様々な研究とその成果としての知見が潜んでいると思います。また関連学会にまで研究の動向を求めるとき、研究の裾野は広大なものとなります。

リーディングスのサブタイトルには「学際性」と「変革性」が示されています。将来に向けて、本学会が問われているのは「学際性」を生かした研究を積み重ね、独自の実践検証の開発と、研究方法の開発にあると思います。同時に、これらの研究を活かした社会課題の改善・改革・開発につながる「変革性」に基づく成果の活用や政策提言力が求められています。

学会発足時の阪神淡路大震災以降、幾度もの災害が起こり、この中で、本学会の研究の意義も問われてきました。また、地域における学びと参加の機会の重要性が指摘される中、学校内で完結する教育にとどまらない体験と学びの意義と必要性が提起されてきました。さらに、地域の人々が自ら地域に担い手である市民として、地域の福祉課題に多様な人々と取り組みながら学び合う機会と活動を支援することの重要性を明らかにしてきました。

これらは、子どもを含む地域で生活する人々による参加と協働実践の意義にほかなりません。換言すれば市民による自治力を育むもあります。育まれた市民の自治力は自らの社会を市民の手でより良いものに、社会改善を確かなものとしていきます。この中で、子どもたちは学校と地域の協働によって主権者として育まれていくことにもなるのです。

幸い、今年の11月の宮崎・都城大会では、学校現場の実践を踏まえた研究とその成果を確認することができる良い機会に恵まれます。会員のみなさんの大会への参加はもちろん、会員の日々の研究の成果が、実践から意味を生み出す研究として幾重にも磐石な地層となっていくことが、本学会の「学際性」と「変革性」という存在意義を育んで行くことになると確信しています。